

貸借対照表（第47年度）

[2026年3月31日現在]

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	287,909,022	266,438,182	21,470,840
前払金	50,000	105,000	△55,000
立替金	850,000	962,000	△112,000
前払費用	258,865	408,447	△149,582
流動資産合計	289,067,887	267,913,629	21,154,258
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,694,000	18,694,000	0
事務所移転等対策積立資産	31,985,941	38,662,201	△6,676,260
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	80,679,941	87,356,201	△6,676,260
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,392,272	2,616,048	△223,776
什器備品	1,179,780	1,337,896	△158,116
ソフトウェア	2,708,687	1,412,563	1,296,124
電話加入権	74,984	74,984	0
事務所保証金	8,799,840	8,799,840	0
長期前払費用	22,330	35,090	△12,760
その他固定資産合計	15,177,893	14,276,421	901,472
固定資産合計	95,857,834	101,632,622	△5,774,788
資産合計	384,925,721	369,546,251	15,379,470
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,350,307	267,028	4,083,279
預り金	377,556	361,314	16,242
仮受金	495	0	495
賞与引当金	1,330,000	1,930,000	△600,000
流動負債合計	6,058,358	2,558,342	3,500,016
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,219,000	18,694,000	△1,475,000
固定負債合計	17,219,000	18,694,000	△1,475,000
負債合計	23,277,358	21,252,342	2,025,016
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	361,648,363	348,293,909	13,354,454
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(61,985,941)	(68,662,201)	△6,676,260
正味財産合計	361,648,363	348,293,909	13,354,454
負債及び正味財産合計	384,925,721	369,546,251	15,379,470

(注1) 特定資産の区分に記載された資産は、全て預金として保有する。

正味財産増減計算書（第47年度）

[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	104,517	11,744	92,773
特定資産受取利息	104,517	11,744	92,773
受取入会金	3,612,500	3,287,500	325,000
正会員入会金	2,400,000	2,250,000	150,000
正会員新旧交替入会金	1,150,000	950,000	200,000
準会員入会金	25,000	50,000	△ 25,000
準会員新旧交替入会金	37,500	37,500	0
受取会費	92,230,000	92,100,000	130,000
正会員受取会費	82,250,000	82,225,000	25,000
準会員受取会費	1,240,000	1,285,000	△ 45,000
賛助会員受取会費	8,740,000	8,590,000	150,000
雑収益	94,483	12,532	81,951
受取利息	94,483	12,532	81,951
経常収益計	96,041,500	95,411,776	629,724
(2) 経常費用			
事業費	75,839,354	73,612,487	2,226,867
給料・手当	28,039,887	27,187,335	852,552
退職給付費用	2,172,650	1,522,850	649,800
通勤費	1,128,462	1,062,169	66,293
福利厚生費	4,051,600	4,047,069	4,531
賞与引当金繰入額	1,263,500	1,833,500	△ 570,000
学生祭典助成金	300,000	300,000	0
会場費	3,041,179	3,346,471	△ 305,292
講師謝金	2,521,918	1,685,199	836,719
消耗品費	297,238	282,849	14,389
旅費交通費	4,169,985	4,542,765	△ 372,780
通信費	502,382	441,327	61,055
飲食費	8,312,882	7,899,724	413,158
会議費	132,167	109,115	23,052
懇談会費	975,836	1,078,389	△ 102,553
経済団体協議会分担金費	987,000	935,800	51,200
図書・新聞費	152,850	180,750	△ 27,900
会報費	643,500	569,800	73,700
その他広報印刷費	33,000	119,372	△ 86,372
渉外費	134,500	0	134,500
リース料	1,610,005	1,498,579	111,426
事務所費	14,079,083	14,020,647	58,436
減価償却費	1,221,480	899,127	322,353
雑費	68,250	49,650	18,600

正味財産増減計算書（第47年度）

[2025年4月1日から2026年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	6,855,724	6,256,412	599,312
給料・手当	1,475,784	1,430,913	44,871
退職給付費用	114,350	80,150	34,200
通勤費	59,392	55,904	3,488
福利厚生費	213,242	213,004	238
賞与引当金繰入額	66,500	96,500	△ 30,000
社員研修費	30,000	30,298	△ 298
会場費	2,195,631	1,922,452	273,179
消耗品費	15,273	14,796	477
旅費交通費	49,384	56,252	△ 6,868
事務所費	741,004	737,929	3,075
租税公課	50,474	13,715	36,759
通信費	282,601	244,370	38,231
飲食費	25,000	53,501	△ 28,501
会議費	136,369	145,237	△ 8,868
リース料	84,737	78,872	5,865
減価償却費	64,288	47,323	16,965
雑費	1,251,695	1,035,196	216,499
経常費用計	82,695,078	79,868,899	2,826,179
評価損益等調整前当期経常増減額	13,346,422	15,542,877	△ 2,196,455
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	13,346,422	15,542,877	△ 2,196,455
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	13,032	3,309	9,723
経常外収益計	13,032	3,309	9,723
(2) 経常外費用			
雑損	5,000	0	5,000
経常外費用計	5,000	0	5,000
当期経常外増減額	8,032	3,309	4,723
当期一般正味財産増減額	13,354,454	15,546,186	△ 2,191,732
一般正味財産期首残高	348,293,909	332,747,723	15,546,186
一般正味財産期末残高	361,648,363	348,293,909	13,354,454
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	361,648,363	348,293,909	13,354,454

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・無形固定資産

減価償却の方法は、法人税法施行令に定める定額法による。

減価償却資産の耐用年数は、法人税法の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」に定めるところによる。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,930,000	1,330,000	1,930,000	0	1,330,000
退職給付引当金	18,694,000	1,765,000	3,240,000	0	17,219,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	18,694,000	0	0	18,694,000
事務所移転等対策積立資産	38,662,201	0	6,676,260	31,985,941
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
合計	87,356,201	0	6,676,260	80,679,941

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,694,000	(0)	(0)	(18,694,000)
事務所移転等対策積立資産	31,985,941	(0)	(31,985,941)	-
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
合計	80,679,941	(0)	(61,985,941)	(18,694,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,996,000	1,603,728	2,392,272
什器備品	5,410,209	4,230,429	1,179,780
ソフトウェア	4,886,050	2,177,363	2,708,687
合計	14,292,259	8,011,520	6,280,739

5 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位：円)

京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000
建物附属設備	956,908
什器備品	591,914
ソフトウェア	1,083,474
合計	32,632,296

附属明細書

1.特定資産の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略する。

2.引当金の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1（2）に記載しているため、内容の記載を省略する。

監 査 報 告

一般社団法人京都経済同友会
代表理事 榊田 隆之 殿
代表理事 石田 隆英 殿

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類における法人の財産及び損益の状況は、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年4月7日

一般社団法人 京都経済同友会

監事 松本 幸彦



監事 橋本 和良

